

大阪府指定出資法人評価等審議会 委員意見（評価、指導・助言）【7月24日】

法人名	委員意見	従前	修正後
(公財)大阪府文化財センター	「柔軟な組織体制をすすめるとともに…」と記載されているが、正しく表現されたい。	<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最重点目標の指標である「発掘調査の現地公開・セミナー等の参加者数」について、目標を達成したことは評価できる。 ・「当期経常増減額」は、前年度から赤字額を縮減したが、目標額を達成できなかった。 ・博物館に関連する事業について、「近つ飛鳥博物館」「日本民家集落博物館」の利用者数2項目、「館外事業の参加者数」は目標値を達成できなかった。 <p>(指導・助言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「埋蔵文化財発掘調査成果の活用」を進め、府域における文化財の普及啓発がさらになされるよう、引き続き努めること。 ・法人の基幹事業である埋蔵文化財調査事業は、国や大阪府が主導する公共事業に影響されることではあるが、安定的な法人運営のため、引き続き柔軟な組織体制をすすめるとともに、市町村や民間開発事業を積極的に受諾するよう努めること。 ・「博物館利用者の拡大」については、令和元年7月6日に百舌鳥・古市古墳群が世界文化遺産に登録されたことを契機とする等して、展示内容や特別展の開催、魅力的なイベント等を企画するとともに、国内外への広報活動を積極的に推進し、確実な利用者の拡大に努めること。また、「館外事業の参加者数」については、事業実施の事前調整を徹底するとともに、事業数を増加させ、確実に参加者数を達成できるよう努めること。 	<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最重点目標の指標である「発掘調査の現地公開・セミナー等の参加者数」について、目標を達成したことは評価できる。 ・「当期経常増減額」は、前年度から赤字額を縮減したが、目標額を達成できなかった。 ・博物館に関連する事業について、「近つ飛鳥博物館」「日本民家集落博物館」の利用者数2項目、「館外事業の参加者数」は目標値を達成できなかった。 <p>(指導・助言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「埋蔵文化財発掘調査成果の活用」を進め、府域における文化財の普及啓発がさらになされるよう、引き続き努めること。 ・法人の基幹事業である埋蔵文化財調査事業は、国や大阪府が主導する公共事業に影響されることではあるが、安定的な法人運営のため、引き続き業務量に応じて人員配置を柔軟に変更し、市町村や民間開発事業を積極的に受諾するよう努めること。 ・「博物館利用者の拡大」については、令和元年7月6日に百舌鳥・古市古墳群が世界文化遺産に登録されたことを契機とする等して、展示内容や特別展の開催、魅力的なイベント等を企画するとともに、国内外への広報活動を積極的に推進し、確実な利用者の拡大に努めること。また、「館外事業の参加者数」については、事業実施の事前調整を徹底するとともに、事業数を増加させ、確実に参加者数を達成できるよう努めること。
(公財)大阪府育英会	目標未達成であった正味財産比率について、「目標未達成の要因」の資料と同様に(指導・助言)に今後の改善方を追加すべき。	<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「正味財産比率」については、目標値を下回ったものの、「寄附金の確保」、「滞納額の抑制」と「新規滞納者発生率」を含む各プロセス指標、「償還金回収コスト比率」について、目標を達成しており評価できる。 <p>(指導・助言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付型奨学金事業の維持・拡充のため、今後とも継続して広報啓発に努め、寄附金のさらなる確保を目指すこと。 ・滞納者の状況を適宜把握し、個々の状況に応じたきめ細かな督促等の返還交渉を行い、滞納発生 の未然防止と長期化防止など、奨学金事業の持続的運営と安定的な法人運営に努めること。 	<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「正味財産比率」については、目標値を下回ったものの、「寄附金の確保」、「滞納額の抑制」と「新規滞納者発生率」を含む各プロセス指標、「償還金回収コスト比率」について、目標を達成しており評価できる。 <p>(指導・助言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付型奨学金事業の維持・拡充のため、今後とも継続して広報啓発に努め、寄附金のさらなる確保を目指すこと。 ・滞納者の状況を適宜把握し、個々の状況に応じたきめ細かな督促等の返還交渉を行い、滞納発生 の未然防止と長期化防止など、奨学金事業の持続的運営と安定的な法人運営に努めること。 ・公益目的法人として収支相償の原則を堅持しつつ、今後とも安定した運営が図れるよう財政基盤の確立に向けて、実質破綻先など債権の回収促進に努め銀行借入等負債の圧縮を図るとともに、貸倒引当金の縮減や管理費の節減などにより正味財産の増加に努めること。
大阪府住宅供給公社	<p>・評価として「すべての目標設定を達成しており、高く評価できる」と記載しているが、マイナス目標の項目もあり、手堅い目標設定をしていることが達成の要因であるため、高く評価するとは言いえないのではないか。</p> <p>・安定的で有利な資金を確保することと、自立した経営体制の確立は別の話であるので、分けて記載すべき。</p>	<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最重点目標の「借入金残高(実質残高)」をはじめ、すべての経営目標を達成しており、高く評価できる。 ・「公社賃貸住宅稼働率」については、5年ぶりに目標達成しており、様々な入居促進策の取り組み効果が認められる。 <p>(指導・助言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公社が実施する団地の魅力向上に向けた取り組みについての戦略的な広報活動や、キャンペーンの実施及びリノベーション住宅の供給など、様々なニーズに対応した入居促進に取り組むことにより、引き続き稼働率の維持向上を図り、安定的な収益確保に努めること。 ・建替事業等については、建替工事の着手に加え、高層住棟の耐震改修も開始するなど今年度から事業が本格化することから、引き続き需要予測や採算性を見極めて計画的に実施すること。 ・更なる借入金残高の縮減を図るとともに、安定的で有利な資金を確保し、自立した経営体制の確立に向け一層の経営改善に努められたい。 	<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最重点目標の「借入金残高(実質残高)」をはじめ、すべての経営目標を着実に達成した。 ・「公社賃貸住宅稼働率」については、5年ぶりに目標達成しており、様々な入居促進策の取り組み効果が認められる。 <p>(指導・助言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公社が実施する団地の魅力向上に向けた取り組みについての戦略的な広報活動や、キャンペーンの実施及びリノベーション住宅の供給など、様々なニーズに対応した入居促進に取り組むことにより、引き続き稼働率の維持向上を図り、安定的な収益確保に努めること。 ・建替事業等については、建替工事の着手に加え、高層住棟の耐震改修も開始するなど今年度から事業が本格化することから、引き続き需要予測や採算性を見極めて計画的に実施すること。 ・更なる借入金残高の縮減を図るとともに、安定的で有利な資金の確保に努めること。また、自立した経営体制の確立に向け、一層の経営改善に取り組まれたい。

法人名	委員意見	従前
(一財)大阪府タウン管理財団	<p>「過年度滞納に加え現年度の管理料未収入金についても督促を強化することにより圧縮を図り、収支改善に取り組むこと。」と記載されているが、未収入金の督促の前に、未納にならないよう周知などに取り組むべきであることを記載すべき。</p>	<p>(評価) ・「千里近隣センター内の駐車場の有料化」については、有料化に向けた地元市の意向を受け目標未達成となったものの、最重点目標の「保有資産売却件数」及び「近隣センター引継箇所数」、「事業予算規模(管理費を除く)」、「管理費の支出(退職金を除く)」については目標を達成した。 ・「大阪北摂霊園墓所の新規貸付数」及び「大阪北摂霊園管理料未収入金」については、ともにプロセス測定指標は達成したものの、目標未達成となっており、引き続き収支改善に取り組む必要がある。</p> <p>(指導・助言) ・(公財)大阪府都市整備推進センターとの統合にあたっては、統合計画案の策定及び合併契約の締結等にかかる関係者との調整を引き続き計画的に進めること。 ・大阪北摂霊園事業については、法人統合後も事業を継続していくことから、安定的な事業運営を実現するため、セミナーや広報等の実施や合葬式墓地等のニーズに合わせた墓地の提供により新規貸付数の増加に努めること。また、過年度滞納に加え現年度の管理料未収入金についても督促を強化することにより圧縮を図り、収支改善に取り組むこと。</p>
(公財)大阪府産業局	<p>「設備貸与事業額」の目標未達成の要因として、国のものづくり補助金を理由として記載しているが、当該補助金は国が必要な制度として設けているもの。こうした記載は制度を否定しているような印象も受けるため、記載を見直されたい。</p>	<p>(評価) ・最重点目標の「海外取引支援斡旋件数」については、体制強化が奏功し、目標を上回る実績をあげたことは評価できる。 ・収益事業(マイドームおおさか)については、新規顧客の獲得やリピーターの維持に取り組んだこと等により催事件数を伸ばし、「施設運営管理会計当期一般正味財産増減額」の目標を達成した。 ・一方、近年未達成が続いている「設備貸与事業額」については、設備の納期の遅れや国補助金の獲得に伴う申込みの取下げなどにより、今年度も目標未達成となった。</p> <p>(指導・助言) ・平成31年4月の法人統合により、府市の商工施策の実現に向けてより一層大きな役割を果たすことが期待されることから、時代のニーズや事業承継などの今日的な経営課題を踏まえ、中小企業支援機能のさらなる強化に向けた検討や取組みをすすめること。 ・法人の財務基盤の安定及び公益目的事業の充実・強化を図る上で重要となる収益事業(マイドームおおさか)については、引き続き黒字の確保にかかる取組みを強化すること。 ・「設備貸与事業額」については、同様の理由による目標の未達成が続いていることから、原因を十分踏まえた対応策を検討すること。事業実施にあたっては、引き続き、商工会等、関係機関との連携強化を図るとともに、統合した公益財団法人大阪府都市型産業振興センターが築いてきたネットワークを活用することにより利用促進を図り、小規模事業者等のニーズに対応すること。</p>

修正後
<p>(評価) ・「千里近隣センター内の駐車場の有料化」については、有料化に向けた地元市の意向を受け目標未達成となったものの、最重点目標の「保有資産売却件数」及び「近隣センター引継箇所数」、「事業予算規模(管理費を除く)」、「管理費の支出(退職金を除く)」については目標を達成した。 ・「大阪北摂霊園墓所の新規貸付数」及び「大阪北摂霊園管理料未収入金」については、ともにプロセス測定指標は達成したものの、目標未達成となっており、引き続き収支改善に取り組む必要がある。</p> <p>(指導・助言) ・(公財)大阪府都市整備推進センターとの統合にあたっては、統合計画案の策定及び合併契約の締結等にかかる関係者との調整を引き続き計画的に進めること。 ・大阪北摂霊園事業については、法人統合後も事業を継続していくことから、安定的な事業運営を実現するため、セミナーや広報等の実施や合葬式墓地等のニーズに合わせた墓地の提供により新規貸付数の増加に努めること。また、利用者に対し管理料や納付時期などの周知をより細やかに行うとともに、未収入金については督促強化による圧縮に努め、収支改善を図ること。</p>
<p>(評価) ・最重点目標の「海外取引支援斡旋件数」については、体制強化が奏功し、目標を上回る実績をあげたことは評価できる。 ・収益事業(マイドームおおさか)については、新規顧客の獲得やリピーターの維持に取り組んだこと等により催事件数を伸ばし、「施設運営管理会計当期一般正味財産増減額」の目標を達成した。 ・一方、近年未達成が続いている「設備貸与事業額」については、設備の納期の遅れや申込みの取下げなどにより、今年度も目標未達成となった。</p> <p>(指導・助言) ・平成31年4月の法人統合により、府市の商工施策の実現に向けてより一層大きな役割を果たすことが期待されることから、時代のニーズや事業承継などの今日的な経営課題を踏まえ、中小企業支援機能のさらなる強化に向けた検討や取組みをすすめること。 ・法人の財務基盤の安定及び公益目的事業の充実・強化を図る上で重要となる収益事業(マイドームおおさか)については、引き続き黒字の確保にかかる取組みを強化すること。 ・「設備貸与事業額」については、同様の理由による目標の未達成が続いていることから、原因を十分踏まえた対応策を検討すること。事業実施にあたっては、引き続き、商工会等、関係機関との連携強化を図るとともに、統合した公益財団法人大阪府都市型産業振興センターが築いてきたネットワークを活用することにより利用促進を図り、小規模事業者等のニーズに対応すること。</p>

大阪府指定出資法人評価等審議会 委員意見（評価、指導・助言）【8月1日】

法人名	委員意見	従前
(公財)千里ライフサイエンス振興財団	<p>・(評価)の1点目について、主たる指標とプロセス指標に関する記載順序を反対にすべき。</p> <p>・(指導・助言)の1点目について、「研究を深め」は、「検討し」に修正すべき。</p>	<p>(評価)</p> <p>・大阪北部地震発生直後に開催されたセミナーの広域的参加者数が振るわず、「セミナーの広域的参加者率」は、目標にわずかに届かなかった。一方で、前年度は未達成であった「セミナーの参加者数」が目標を達成した。</p> <p>・「千里ライフサイエンスフォーラムの参加者数」が開催回数の減少が影響し未達成となったほか、前年度に引き続き「ホームページ総アクセス件数」が目標に届いていないなど、目標の未達成項目については、さらなる努力が求められる。</p> <p>(指導・助言)</p> <p>・法人のライフサイエンス分野における拠点としての認知度を高めるため、法人のコーディネーター機能など法人の強みに関する情報発信に努めるとともに、ホームページへのアクセス件数の増加を図る方策について研究を深め、効果的な取組みをすすめること。</p> <p>・千里ライフサイエンスフォーラムについては、これまで実施してきた会員の増加に向けた取組みに加え、普及・啓発のターゲットを定めるといった戦略的な事業展開を図ることで、参加者数の増加に努めること。</p> <p>・事業の実施にあたっては、課題等を十分精査した上で事業計画を策定すること。また、財源が基本財産等の運用益に限られていることを踏まえ、国庫補助金や寄付金など外部資金の獲得やコスト縮減の取組みにより、引き続き経営基盤の強化に努めること。</p>
(公財)西成労働福祉センター	<p>・(評価)の2点目(「管理費比率」)については、財務諸表を見ると『IT推進化事業費』が平成30年度に新たに増加していることから、こうしたことにも触れて詳細に記載されたい。</p>	<p>(評価)</p> <p>・平成31年3月の施設の仮移転に向けて対応すべき課題が多々あった中、最重要目標の「就職率」が前年度に引き続き目標を達成したほか、「利用者カードの普及」については、カードを保有していない労働者への聞き取りを粘り強くすめ、目標を上回ったことについては評価できる。</p> <p>・「管理費比率」については、管理部門の人的費の効率的な執行に努めたものの、総支出額の減少が影響し、目標の達成には至らなかった。</p> <p>(指導・助言)</p> <p>・幅広く多様な就労ニーズに対応するため、建設業にとどまらない求人開拓に積極的に取り組むとともに、平成31年4月から新たに導入した『就労支援システム』の活用により、事業所と労働者を的確かつ迅速に結びつけ、職業紹介の充実に努めること。</p> <p>・資格取得等につながる講習やカウンセリングなどのフォローアップの充実に努めるとともに、取組内容についてより一層のPRを図り、安定的雇用や常用就職の促進に努めること。</p> <p>・事業実施にあたっては、地域の関係機関や福祉施策との連携強化を図り、地域の高齢化等の実情に対応した効果的な取組みを着実にすすめるとともに、引き続きコストの縮減に努めるなど一層の効率的な法人運営に取り組むこと。</p>

修正後
<p>(評価)</p> <p>・前年度は未達成であった「セミナーの参加者数」が目標を達成したものの、大阪北部地震発生直後に開催されたセミナーの広域的参加者数が振るわず、「セミナーの広域的参加者率」は、目標にわずかに届かなかった。</p> <p>・「千里ライフサイエンスフォーラムの参加者数」が開催回数の減少が影響し未達成となったほか、前年度に引き続き「ホームページ総アクセス件数」が目標に届いていないなど、目標の未達成項目については、さらなる努力が求められる。</p> <p>(指導・助言)</p> <p>・法人のライフサイエンス分野における拠点としての認知度を高めるため、法人のコーディネーター機能など法人の強みに関する情報発信に努めるとともに、ホームページへのアクセス件数の増加を図る方策について検討し、効果的な取組みをすすめること。</p> <p>・千里ライフサイエンスフォーラムについては、これまで実施してきた会員の増加に向けた取組みに加え、普及・啓発のターゲットを定めるといった戦略的な事業展開を図ることで、参加者数の増加に努めること。</p> <p>・事業の実施にあたっては、課題等を十分精査した上で事業計画を策定すること。また、財源が基本財産等の運用益に限られていることを踏まえ、国庫補助金や寄付金など外部資金の獲得やコスト縮減の取組みにより、引き続き経営基盤の強化に努めること。</p>
<p>(評価)</p> <p>・平成31年3月の施設の仮移転に向けて対応すべき課題が多々あった中、最重要目標の「就職率」が前年度に引き続き目標を達成したほか、「利用者カードの普及」については、カードを保有していない労働者への聞き取りを粘り強くすめ、目標を上回ったことについては評価できる。</p> <p>・「管理費比率」については、『就労支援システム』の構築業務や施設の仮移転に向けた対応業務があった中でも、管理部門の人的費の効率的な執行に努めたが、目標の達成には至らなかった。</p> <p>(指導・助言)</p> <p>・幅広く多様な就労ニーズに対応するため、建設業にとどまらない求人開拓に積極的に取り組むとともに、平成31年4月から新たに導入した『就労支援システム』の活用により、事業所と労働者を的確かつ迅速に結びつけ、職業紹介の充実に努めること。</p> <p>・資格取得等につながる講習やカウンセリングなどのフォローアップの充実に努めるとともに、取組内容についてより一層のPRを図り、安定的雇用や常用就職の促進に努めること。</p> <p>・事業実施にあたっては、地域の関係機関や福祉施策との連携強化を図り、地域の高齢化等の実情に対応した効果的な取組みを着実にすすめるとともに、引き続きコストの縮減に努めるなど一層の効率的な法人運営に取り組むこと。</p>

法人名	委員意見	従 前
(公財)大阪府都市整備推進センター	<p>「財政再建プログラム(案)」における方向性では「駐車場事業の民間開放を踏まえた業務運営」と示されていることから、現行案ではその趣旨がわかりにくい。わかりやすく記載すべき。</p>	<p>(評価) ・最重要目標である「密集市街地まちづくり活動の支援実績」については、基本財産の取崩しを行い、人員の配置等による体制強化や専門家による支援等を行ったことにより、目標を達成したことは評価できる。 ・「まちづくり初期活動の支援実績」については、積極的なPR活動を行ったものの未達成となっており、市町村等と連携した情報収集などによる活動団体の掘り起こしを図るなど、引き続き取組みをすすめていく必要がある。 ・未達成となった「点検橋梁数」については、その要因のひとつに、事業目的である市町村の技術力向上に寄与する支援の成果が現れてきたことによる数量減がある一方、橋梁の不存在を要因とする数量減も生じており、市町村との十分な連携・状況把握が求められる。</p> <p>(指導・助言) ・密集市街地の解消に向け、相談支援については、除却等への寄与を分析しながら効果的な事業実施に努められたい。 ・駐車場運営事業については、府が実施する入札へ積極的に参加するなど、収益の確保に努めること。 ・(一財)大阪府タウン管理財団との統合については、統合に向けて着実に手続きをすすめること。</p>
大阪府土地開発公社	<p>・1点目の(評価)について、文章のつながりを整理すべき。 ・「用地取得の進捗率」については、4、5月の審議会においてその算出に関して議論したところであり、今後の事業実施にあたり、指導コメントを入れてもらいたい。</p>	<p>(評価) ・最重要目標である「用地取得の進捗率」については、平成30年度包括外部監査結果を踏まえ、令和元年度大阪府指定出資法人評価等審議会において、当初の用地取得計画額を基に算出することを確認したところであり、その結果、難易度の高い案件が増加している状況もあり、目標未達成となった。 ・「用地取得に係る人件費率」については、人件費抑制に取り組むものの、用地取得額の減少により、目標に至らなかった。</p> <p>(指導・助言) ・長期保有資産の解消に向けて、府の所管部局と十分協議を行い、計画的な処分をすすめるとともに、借入金にかかる金利負担の軽減など経営コストの削減に引き続き努めること。 ・用地取得の効率化に資するよう、引き続き組織力の向上による専門性の確保・継承の新たな取組みをすすめること。</p>

修正後
<p>(評価) ・最重要目標である「密集市街地まちづくり活動の支援実績」については、基本財産の取崩しを行い、人員の配置等による体制強化や専門家による支援等を行ったことにより、目標を達成したことは評価できる。 ・「まちづくり初期活動の支援実績」については、積極的なPR活動を行ったものの未達成となっており、市町村等と連携した情報収集などによる活動団体の掘り起こしを図るなど、引き続き取組みをすすめていく必要がある。 ・未達成となった「点検橋梁数」については、その要因のひとつに、事業目的である市町村の技術力向上に寄与する支援の成果が現れてきたことによる数量減がある一方、橋梁の不存在を要因とする数量減も生じており、市町村との十分な連携・状況把握が求められる。</p> <p>(指導・助言) ・密集市街地の解消に向け、相談支援については、除却等への寄与を分析しながら効果的な事業実施に努められたい。 ・駐車場運営事業については、入札へ積極的に参加し、収益の確保に努めること。 ・(一財)大阪府タウン管理財団との統合については、統合に向けて着実に手続きをすすめること。</p>
<p>(評価) ・最重要目標である「用地取得の進捗率」については、平成30年度包括外部監査結果を踏まえ、令和元年度大阪府指定出資法人評価等審議会において、当初の用地取得計画額を基に算出することを確認したところであり、加えて難易度の高い案件が増加している状況もあり、その結果、目標未達成となった。 ・「用地取得に係る人件費率」については、人件費抑制に取り組むものの、用地取得額の減少により、目標に至らなかった。</p> <p>(指導・助言) ・長期保有資産の解消に向けて、府の所管部局と十分協議を行い、計画的な処分をすすめるとともに、借入金にかかる金利負担の軽減など経営コストの削減に引き続き努めること。 ・用地取得の効率化に資するよう、引き続き組織力の向上による専門性の確保・継承の新たな取組みをすすめること。 ・事業実施にあたっては、PDCAサイクル等によって業務を評価し、その結果を踏まえた運営の改善に努めること。</p>

